受験科目の「規制緩和」と地理学教育に 関する「情報公開」

—大学の地理学教育を「入口」で考える—

浅 川 俊 夫*

“Deregulation” of Subjects Require in Entrance Exm. and “Freedom of
Information” on the Geographical Education in Universities
—Why don't we stop at the “entrance” and think about the
geographical education in Universities—

Toshio ASAKAWA*

I. はじめに

高校教育における地理は、かつてすべての高校生が学ぶ必修科目であった。しかし、学習指導要領の改訂にともない、1982年度以降は社会科の中の選択科目「地理」となり、1994年度からは地理歴史科（以下、地歴科と略称）の中の選択科目「地理 A」および「地理 B」となって今日に至っている。

現在、いずれかの学年で「地理 A」「地理 B」を学んでいる生徒の数を、教科書採択部数をもとにして推定してみると、「地理 A」は約 50 万人、「地理 B」は約 40 万人であり、両者をあわせた地理全体では約 90 万人である。これは、高校生全体の約 20 %に相当する。この履修生徒数は、同じ地歴科の日本史、世界史と比較すると最も少なくなっている。また、日本史、世界史、地理のそれぞれを構成する A・B 科目ごとの履修生徒数の比較では、地理だけが、標準単位数 4 単位の B 科目の生徒数を標準単位数 2 単位の A 科目の生徒数が上回っている。地理は履修生徒数が少ないことに加え、小単位数の「地理 A」の履修が主になっている（表 1）。

こうした状況に至った背景の一つに、大学の地

理学教育と関連した、大学受験科目の問題や進路選択にかかわる情報の問題があるのではないかと考えられる。本稿ではそれらを検討するとともに、高校生の進路選択という観点から、受験科目の「規制緩和」と大学の地理学教育に関する「情報公開」が必要であることについて述べたい。

II. 受験科目の現状と「規制緩和」

高校で地理を選択した生徒が大学進学を考える場合、その多くが受験科目として地理を選択することには躊躇せざる得ない。

図 1 および図 2 は 1997 年度に学生を募集した大学の学部（類型、分校などを含む。以下同様）

表 1 地歴科科目別教科書採択部数（1997年度）。

科 目	標準単位	教科書採択部数（千）	
		科目別	A B 科目計
日本史 A	2	369	1,148
日本史 B	4	779	
世界史 A	2	787	1,638
世界史 B	4	851	
地 理 A	2	502	913
地 理 B	4	411	

（神野，1996に一部加筆）

* 埼玉県立浦和高等学校

* Saitama Prefectural Urawa High School

図1 地理を選択できる学部の割合。
(大学入試科目一覧などから作成)

図2 地理を選択できる私立大学学部の選抜形態別割合。
1. 大学独自の試験のみによる選抜, 2. 各大学独自の試験またはセンター試験利用による選抜, 3. センター試験利用のみによる選抜
(大学入試科目一覧などから作成)

について、地理(「地理A」「地理B」)を選択できる割合を示したものである。

国公立大学の学部をみると、センター試験に関しては、高校で学習した基礎的な学力を測るというこの試験の性格を反映して、一部の工学系単科大学などを除いて、ほとんどの学部で地理の選択が可能である。これに対して二次試験で地理の選択が可能な学部は、全学部456学部の7.5%・34学部¹⁾に過ぎない。私立大学の学部では、地理を選択できる割合は全学部897学部の43%・389学部である。ただし、このうち133学部は、定員のごく一部の選抜にセンター試験を利用する学部であり、各大学が独自で行なう試験で地理が選択できるのは29%・256学部(センター試験利用との重複69学部を含む)にとどまる²⁾。

こうした数字のみで、地理を選択できる学部の割合が高いか低いかは一概には判断できない。し

かし、国公立大学、私立大学を問わず、多くの理系学部が二次試験や大学独自の試験で理科学目を課しているのに比較して、文系学部は地理を含む地歴科科目そのものを課す学部は多くはない。

これに加えて受験科目として地理を選択することに影響を与えるのは、地歴科の他の科目との関係によるところも大きい。とくに私立大学の学部では、地歴科科目が課されているにもかかわらず地理を選択できない大学の割合が高い。

図3は、私立大学の地歴科科目を課す学部において、地歴科科目選択に地理が含まれる学部の割合を示したものである。

私立大学学部のうち地歴科科目を課す学部は69%・622学部である。しかし、地歴科科目選択に地理が含まれ選択できるのは、すでに述べたようにセンター試験利用を含めて389学部、各大学独自で行なう試験に限ると256学部であり、地歴科科目を課す学部の41%を占めるに過ぎない。国公立大学と私立大学との併願を考えると、両者で同じ科目が選択できることのメリットは大きく、この点を考慮すると地理の選択はかなり厳しく制約されてしまうことになる。

さらに、地理が選択できる多くの学部で「地理B」指定となっていることも、地理選択への影響が大きい。

図4は、地理を選択することが可能な学部のうち、「地理B」が指定されている学部の数と割合を示したものである。

「地理B」が指定されているのは、国公立大学二次試験では31学部・91%、私立大学独自の試験では247学部・96%に達している。また、国公立大学センター試験でも165学部・39%で「地理B」が指定科目になっている。

こうした指定は、地理に限らず日本史や世界史でも同様にみられる。しかし、既述したように地理ではA科目履修者がB科目履修者を上回っていることから、B科目指定によって受験できる大学・学部が制約されることの影響はより深刻である。

以上のような地理をめぐる受験科目の現状は、受験生が入試に際して地理の選択を避ける方向に

図 3 地歴科科目選択に地理を含む私立大学学部の割合。
1. 各大学独自の試験のみに地理を含む学部, 2. 各大学独自の試験またはセンター試験に地理を含む学部, 3. センター試験のみに地理を含む学部, 4. 地理を含まない学部
(大学入試科目一覧などから作成)

図 4 地理を選択できる学部数および「地理B」限定の割合。
(大学入試科目一覧などから作成)

作用するだけではなく、高校での科目選択に際して地理が敬遠される傾向を生むことになりかねない。また、教育課程編成の際に地理の開設が見送られたり、限られた時間数の中での他科目との兼ね合いから、地歴科の中で地理のみがA科目として開設されたりする場合も生じる。

実際に筆者の勤務校では「地理B」を選択必修科目として設置してはいるものの、他教科・科目との兼ね合いから1単位減じて実施せざるを得ない状況である。また、受験に際して国公立大学二次試験や私立大学試験で地理を選択する生徒の数は少ない。これと同様な事例は、多くの高校関係者からも報告されている³⁾。

こうした事態を変えるための方策は、地理をめぐる受験科目の「規制緩和」にほかならない。

まず必要な「規制緩和」は、現在「地理B」のみが指定されている大学・学部で、その制限をな

くすことであろう。次に必要なことは、地理を選択できる大学・学部を増やすことである。そのためには、少なくとも地理学教室を持つ大学・学部は、その存在を示す意味でも、地理を出題すべきであると考ええる。また、地歴科科目を課していても地理が選択できない大学では、すでにかんりの私立大学で実施されているようにセンター試験を利用することで、地理に対する「規制緩和」に取り組むことができよう。

III. 進学に関連した情報の現状と「情報公開」

高校生が大学で地理学を学びたいと思った時、どの大学・学部で学べるのか、そこでは何が学べるのか、学んだことが将来どう生かせるのか等々の疑問を持つ。しかし調べ始めると、その答えは容易には見つからず困惑するに違いない。

『日本地理学会会員名簿 1995 年』によれば、全国で地理学関係教室・研究室のある大学は、国公立大学 89 校 187 学部（教養部、研究所等を含む）、私立大学 158 校 222 学部の計 247 校 409 学部（1995 年 7 月 1 日現在）である。このうち、入学試験が実施されていて高校生にとって進学を考える対象となるのは、大学院や研究所、教養部等を除いて、国公立大学で 83 校 149 学部、私立大学では 150 校 192 学部、計 233 校 341 学部である。このいずれかに進学すれば、必ずしも専門科目として学べるとは限らないが、何らかの形で地理学を学ぶことができ、指導が受けられるはずである。

これらの大学・学部を対象にして、高校生が地理学教室の所在や地理学教育・研究の内容、地理学教育・研究と社会との関係などの情報にどのくらいアクセスできるかを検討してみたい。

まず、地理学が学べる大学・学部に関する情報にアクセスする場合を考える。

最も簡単な手段は学部・学科などの名称を手がかりにして探すことである。名称だけで地理学が学べるとわかる、すなわち学科名に“地理”があるのは、国公立大学 2 校 2 学部・学科、私立大学 9 校 9 学部・学科の計 11 校 11 学部・学科で、前述した地理学が学べると考えられる大学 233 校のわずか 5% ほどに過ぎない。

高校生を対象にした受験情報誌では、学科紹介の特集号が発行されていることも多い。ある受験情報誌の特集号で紹介されている史学・地理学分野の学科履修内容の記事から、地理学が学べると思われる学科あるいは学科内専攻・コースを拾い出してみると、39校41学部・学科（国公立大学20校22学部・学科、私立大学19校19学部・学科）になる。名称のみから検索した結果と比較すればかなり増加するとはいえ、これでも前述の233校341学部のうち194校300学部は見出せなかったことになる。受験情報誌の多くは、地理学関係の学科などを人文科学系学部の枠の中に限定して情報を提供している。このため、社会科学系学部や理工系学部、農学系学部、教育系学部などにある地理学に関連した学科やコースはほとんど紹介されない。したがって、普通の高校生には様々な学部・学科にある多くの地理学関係教室・研究室の存在は知られないことになる。

次に、大学で学べる内容についてどの程度アクセスできるか検討してみると、一般の高校生がこれを知るための手段は少ない。

国公立大学に関しては、ほとんどの高校にあり市販もされている資料の一つに、入学試験情報や学部・学科の内容を紹介した国立大学協会／公立大学協会／大学入試センター編集の『国公立大学ハンドブック』がある。しかしながら、そこに記されているのは、おおむね学科の構成や開講されている講義名などの一般的な内容に終始していて、学べる内容や進められている研究の内容について具体的には知ることができない。地理学を学ぼうとする高校生が知りたいのは、講義や実習の中身であり、教官や大学院生、学生が取り組んでいる研究の概略である（高校生にも理解できる形で提示されることが前提となるが）。

最近ではインターネット上にホームページを開設したり、高校生を対象としたオープンキャンパスを実施したりして対応している大学・学部もみられる。ホームページに関しては、日本地理学会のホームページに、地理学関係教室・研究室ホームページがリンクされているが、リンク数は31箇所（1997年4月10日更新）ある。これは、地

理学関係教室・研究室があり入学が可能な大学・学部の10%程度に過ぎない。しかも、その大部分は受験情報誌では地理学分野として紹介されない教育系学部のものである。オープンキャンパスについてみると、実施しているのは、入学可能な学部の約半分に相当する174学部（国公立大学68学部、私立大学106学部）である。これも教育系学部を中心に地方国公立大学や単科大学の割合が多く、受験情報誌から地理学の学科・専攻などがあると考えられる大学・学部に限定すると、国公立大学では20校22学部中の8校8学部、私立大学では19校19学部中の12校12学部が実施しているにすぎない。

最後に、地理学教育・研究と社会との関連にかかわる情報について検討してみる。

地理学を学びたいと考えている高校生にとって、地理学教育・研究と社会との関連を知るための情報が十分提供されているかどうかは、彼ら自身の生活の中に地理・地理学が身近なものとして存在しているか、地理・地理学を意識する場面があるかを考えることで判断できるであろう。それは、見方を変えて大学の地理学教育に関してみれば、教育や研究の成果などを社会に還元しているかということと同義であるといえよう。

書店の書架を眺めると、そこに地理学や地理を冠した本はほとんど置かれていない。新聞の記事やテレビの番組でも、地理が話題として取り上げられたり、大学などの地理学関係者が登場して発言したりする場面はほとんどみかけない。大学で地理学を学んだはずの多くの人々の中で、身近にいるのは地理の教師ぐらいしか思い浮かばない。自問自答した高校生が得るのは、おそらくこうした答えであろう。これでは、地理学が学べる大学・学部を探し、そこで学べる内容に興味を持ったとしても、地理学を学ぼうとする意欲は減じてしまう。そして、この答えは、社会の中で地理・地理学の存在感が薄いことを意味していることにほかならない。

この責任が、大学の地理学教育だけにあるのではないことはもちろんである。しかし、日本地理学会企画専門委員会（1994）のアンケート結果な

どからうかがえるように、大学での地理学教育、とくに専門教育が、人材の育成や研究成果の還元という点で、社会に対して積極的に対応しているとはいいがたい状況にあるのも否定できない。

以上みてきたように、地理学を学ぼうとする高校生に対して大学から直接、間接に提供される情報は、必ずしも十分とはいえない。したがって、いま必要なのは大学の地理学教育に関する積極的な「情報公開」である。それは、たとえば、既製の大学案内ではなく、高校生のニーズにあわせた地理関係独自の学科・専攻案内を作り、それをホームページに掲載したり、各大学が共同して関係教室・研究室一覧のような冊子にしたりすることが考えられる。また、学生の減少に危機感を抱いている理工系分野のように、大学独自あるいは関連の学会と共同で、高校生や一般市民を対象とした公開講座を開いて地理学の面白さを伝えるのものも方法の一つである。野外実習などの一部を公開すれば、学生にとってもよい刺激になるのではないだろうか。さらに、地理学教育や研究の成果を、出版活動などを通じてわかりやすい形で公表したり、それを踏まえて様々な方面へ提言したりすることを通じて、地理学の存在をPRすることも必要であると考えられる。

IV. おわりに

今年1月に実施されたセンター試験では、「地理A」「地理B」をあわせた受験者数が、「世界史A」「世界史B」をあわせた受験者数を上回った。また、この5年間、受験者数は年々増加している。これらのことは、問題の難易による選択はあるにしても、受験生の中で地理に対して興味を持つ者の潜在的な広がりを示していると考えたい。

経済・社会における「規制緩和」と「情報公開」によって、活力ある社会の実現が期待されているように、大学の地理学教育に関連した「規制緩和」と「情報公開」によって、地理に興味を持つ若者が、その興味を損なうことなく大学入試に臨み、様々な大学の地理学関係教室・研究室で学ぶ姿が増えることを期待したい。

注

- 1) 前期試験または後期試験のいずれかで地理を選択することができれば、1学部として数えた。
- 2) 権田(1988)は、1988年度大学入学試験で同様な調査を行なっている。その結果と比較すると、国公立大学二次試験では地理を選択できる学部が9学部減少している。一方、私立大学試験では183学部増加しているが、これはセンター試験利用の増加に負うところが大きく、大学独自で行なう試験だけをみると50学部の増加である。この間、私立大学数そのものも増加していることから、地理を選択できる学部の割合そのものはほとんど変化していないと考えられる。
- 3) たとえば1993年度日本地理学会秋季学術大会シンポジウムの報告(白井, 1994)では、単位数を減じて「地理B」を実施している大阪府の例や進学を考慮して地理を設置する高校が少ない愛知県の例があげられている。

文 献

- 権田雅幸(1988): 大学入試における「地理」の現状. 地理, 33-4, 19-30.
- 白井哲之(1994): 1993年度秋季学術大会シンポジウム I 地理教育の危機を訴える—高校地理教育から大学地理教育に望むこと—. 地理学評論, 67A, 183-190.
- 神野惟之(1996): 高等学校における「地理」の履修減—教科書採択部数の推移より—. 地理学評論, 69A, 966-967.
- 日本地理学会企画専門委員会(1994): 「地理学の活性化と日本地理学会の役割」についてのアンケート結果(第4報). 地理学評論, 67A, 64-71.